

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常葉 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡田 城 TEL 03-4530-4830
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	26,644	△0.3	1,209	98.7	1,122	107.5	1,539	ー
22 年 9 月期第 3 四半期	26,730	△43.0	608	ー	541	ー	△266	ー

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	3,998.31	ー
22 年 9 月期第 3 四半期	△691.36	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	8,485	3,338	39.3	8,674.41
22 年 9 月期	11,479	2,491	15.7	4,683.27

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 3,338 百万円 22 年 9 月期 1,802 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
23 年 9 月期	ー	0.00	ー	ー	ー
23 年 9 月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,532	△7.1	1,705	28.1	1,606	31.3	2,029	275.2	5,271.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料]5 ページ 2. その他の情報 をご覧下さい。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 4社 (社名) 株式会社フルキャストマーケティング
株式会社イーストコミュニケーション
株式会社エーコーシステム
株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社
夢テクノロジー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期3Q	395,964株	22年9月期	395,964株
② 期末自己株式数	23年9月期3Q	11,100株	22年9月期	11,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期3Q	384,864株	22年9月期3Q	384,864株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【第3四半期連結会計期間】	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績に関する定性的情報等は、平成23年4月1日から6月30日までの3か月間を説明しております。平成23年9月期第1四半期ならびに平成23年9月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成23年9月期第1四半期決算短信(平成23年2月10日開示)ならびに平成23年9月期第2四半期決算短信(平成23年5月6日開示)をご参照下さい。

なお、連結経営成績の四半期会計期間推移は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年9月期 第1四半期会計期間	平成23年9月期 第2四半期会計期間	平成23年9月期 第3四半期会計期間	平成23年9月期 第3四半期累計期間
売上高	9,949	8,703	7,993	26,644
売上総利益	2,478	1,993	1,824	6,296
営業利益	656	225	327	1,209
経常利益	653	222	246	1,122
当期純利益	582	166	791	1,539

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が続く中、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに加え、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景とした上向きの動きが見られるものの、電力供給の制約や原子力災害および原油高の影響が懸念される等、引き続き厳しいものとなりました。人材サービスを取り巻く環境においては、東日本大震災の影響により完全失業率等の指標が持ち直しの動きに足踏みが見られる依然として厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「新3か年計画」の最終年度として、創業事業である「短期業務支援事業」を柱としたグループ運営を行うことで収益の拡大に努めました。また、当該グループ運営方針のもと、営業支援事業を営む㈱フルキャストマーケティング(子会社3社含む。以下、FCMグループという。)が株式の一部売却及び第三者割当増資の実施により当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動(当第3四半期期首)し、技術者派遣事業を営む㈱フルキャストテクノロジー(以下、FCTという。)は、当社が保有する全株式を公開買付により売却することで連結範囲から除外(当第3四半期期末)されることとなりました。

短期業務支援事業が前年同四半期と比べて増収であったのに対して、営業支援事業が連結対象から持分法適用対象に変更された影響により、連結売上高は7,993百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

利益面では、前年同四半期に営業損失を計上していた営業支援事業が連結対象から持分法適用対象に変更されたことにより、連結営業利益は327百万円(前年同四半期比68.9%増)、連結経常利益246百万円(前年同四半期比38.0%増)となりました。連結四半期純利益は、特別利益にFCMグループの持分法適用関連会社への変更に伴う持分変動利益94百万円および関係会社株式売却益196百万円、FCTの連結範囲の変更(連結除外)に伴う関係会社株式売却益326百万円を計上した結果、791百万円(前年同四半期は50百万円の損失)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

東日本大震災後の需要回復見込みのある顧客や繁忙期を迎える顧客等に集中的に営業をかけた結果、短期業務支援事業の売上高は6,403百万円(前年同四半期比12.2%増)と増収を実現することができました。

利益面では、利幅の薄い顧客も積極的に獲得したために売上総利益率が低下しましたが、販売費及び一般管理費の抑制努力により、営業利益は427百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

② 警備事業

警備事業の売上高は、震災の影響による警備需要の減少等により、546百万円(前年同四半期比1.6%減)に留まりました。

利益面では、期初より増収実現のために人員増強等を行ったことから、7百万円の営業損失(前年同四半期は24百万円の利益)となりました。

③ 技術者派遣事業

技術者派遣事業の売上高は1,043百万円(前年同四半期比0.4%増)と前年同四半期と同水準となりました。

利益面では、顧客への受注単価増を目論み、派遣社員に対する昇給を実施しましたが、当初想定通りの受注単価増を果たすことが出来ず、売上総利益率が低下したことを主因として、営業利益は29百万円(前年同四半期比21.8%減)となりました。

※ 営業支援事業につきましては、当第3四半期期首から持分法適用対象に変更されたことにより説明を省略しております。また、技術者派遣事業につきましては、当第3四半期期末をもって、連結範囲から除外しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,994百万円減少し8,485百万円となりました。これは主に営業支援事業を営むFCMグループ並びに技術者派遣事業を営むFCTが異動したことに伴うものです。自己資本は1,536百万円増加し3,338百万円(自己資本比率は39.3%)、純資産は848百万円増加し3,338百万円となりました。

なお、FCT株式の売却資金を原資に短期借入金の返済を実行し、現金及び預金が借入金合計を上回る実質無借金状態を実現することができました。

資産ならびに負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて2,507百万円減少し7,230百万円となりました。これは主に営業支援事業を営むFCMグループ並びに技術者派遣事業を営むFCTの異動に伴い現金及び預金が1,416百万円減少し3,601百万円、受取手形及び売掛金が840百万円減少し3,272百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて486百万円減少し1,255百万円となりました。これは主に拠点

の集約等により差入保証金が410百万円減少し233百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より2,926百万円減少し4,872百万円、固定負債が前連結会計年度末より916百万円減少し274百万円となりました。これは営業支援事業を営むF C Mグループ並びに技術者派遣事業を営むF C Tの異動に伴う減少に加え、F C T株式の売却資金により短期借入金を1,230百万円返済し、1,781百万円になったこと、約定返済により1年内返済予定の長期借入金が720百万円減少し1,010百万円、長期借入金が670百万円減少し0円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当第2四半期連結会計期間末に比べて747百万円減少(前年同四半期連結会計期間は552百万円の増加)し、残高は3,551百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が839百万円、売上債権の減少額が457百万円(仕入債務の減少額は32百万円)、減価償却費が58百万円であったのに対し、関係会社株式売却益が522百万円、持分変動損益が94百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は860百万円(前年同四半期連結会計期間は得られた資金が807百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が365百万円であったのに対し、貸付けによる支出が345百万円であったこと等により、投資活動の結果得られた資金は8百万円(前年同四半期連結会計期間は得られた資金が261百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額が1,230百万円、長期借入金の返済による支出が397百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は1,615百万円(前年同四半期連結会計期間は使用した資金が517百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期における業績は、概ね計画の範囲内で推移していることから、平成23年5月6日に発表した平成23年9月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：株式会社フルキャストマーケティング

株式会社イーストコミュニケーション

株式会社エコーシステム

テレコムマーケティング株式会社(なお、当該会社は特定子会社ではありません)

株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)

(株式会社フルキャストマーケティング株式の一部譲渡並びに第三者割当増資による異動)

平成23年5月2日付けで、特定子会社かつ連結子会社であった株式会社フルキャストマーケティングの株式を一部譲渡並びに同社が第三者割当増資を実施したことにより当社持分が低下したため、同社並びに同社の連結子会社である株式会社イーストコミュニケーション及び株式会社エコーシステムは特定子会社かつ連結子会社に該当しないこととなりました。また、同社の連結子会社であるテレコムマーケティング株式会社はこれに伴い連結子会社に該当しないこととなりました。

(株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の全株式譲渡による異動)

特定子会社かつ連結子会社であった株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の全株式について、平成23年4月25日から平成23年5月26日までの間に株式会社夢真ホールディングスが実施した公開買付けに応募し、平成23年5月31日付けで譲渡しました。これにより、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)は当社の特定子会社かつ連結子会社に該当しないこととなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が8百万円、税金等調整前四半期純利益が23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の増減額(△は増加)」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の増減額(△は増加)」は△6百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601	5,017
受取手形及び売掛金	3,272	4,112
商品	19	23
仕掛品	—	1
貯蔵品	10	13
その他	369	594
貸倒引当金	△41	△24
流動資産合計	7,230	9,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	168	81
工具、器具及び備品(純額)	139	156
その他(純額)	4	0
有形固定資産合計	311	237
無形固定資産		
投資その他の資産	183	237
差入保証金	233	643
その他	567	701
貸倒引当金	△39	△76
投資その他の資産合計	761	1,267
固定資産合計	1,255	1,741
資産合計	8,485	11,479

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38	72
短期借入金	1,781	3,011
1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,730
未払金	1,325	1,647
未払費用	453	749
未払法人税等	89	132
賞与引当金	50	243
解約調整引当金	—	9
その他	125	206
流動負債合計	4,872	7,798
固定負債		
長期借入金	—	670
退職給付引当金	209	482
その他	65	39
固定負債合計	274	1,190
負債合計	5,147	8,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	1,317	△222
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	3,364	1,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△23
評価・換算差額等合計	△25	△23
少数株主持分	—	688
純資産合計	3,338	2,491
負債純資産合計	8,485	11,479

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	26,730	26,644
売上原価	20,353	20,349
売上総利益	6,378	6,296
販売費及び一般管理費	5,769	5,087
営業利益	608	1,209
営業外収益		
受取配当金	3	1
不動産賃貸料	—	3
未払金取崩益	34	15
その他	68	57
営業外収益合計	105	75
営業外費用		
支払利息	86	59
不動産賃貸原価	—	3
持分法による投資損失	13	75
その他	73	24
営業外費用合計	173	162
経常利益	541	1,122
特別利益		
関係会社株式売却益	185	522
投資有価証券売却益	7	22
持分変動利益	—	94
事業構造改善費用等戻入益	—	42
受入助成金	158	26
貸倒引当金戻入額	29	5
保険解約返戻金	12	—
その他	0	0
特別利益合計	391	711

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	543	—
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	10	22
減損損失	23	18
特別退職金	45	17
雇用調整支出金	179	38
災害による損失	—	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
本社移転費用	150	—
店舗閉鎖損失	105	—
寮解約損	13	—
訴訟関連費用	30	—
保険解約損	3	—
その他	—	0
特別損失合計	1,102	197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△171	1,635
法人税、住民税及び事業税	92	104
法人税等調整額	20	88
法人税等合計	111	192
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,443
少数株主損失(△)	△16	△95
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△266	1,539

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,695	7,993
売上原価	6,578	6,169
売上総利益	2,117	1,824
販売費及び一般管理費	1,924	1,496
営業利益	194	327
営業外収益		
受取配当金	0	1
不動産賃貸料	—	3
未払金取崩益	13	4
その他	17	16
営業外収益合計	31	24
営業外費用		
支払利息	27	16
不動産賃貸原価	—	3
持分法による投資損失	—	75
その他	19	11
営業外費用合計	46	105
経常利益	179	246
特別利益		
関係会社株式売却益	70	522
持分変動利益	—	94
事業構造改善費用等戻入益	—	5
受入助成金	40	—
貸倒引当金戻入額	6	1
その他	0	0
特別利益合計	117	622
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	9
減損損失	23	—
特別退職金	—	17
雇用調整支出金	45	—
災害による損失	—	4
本社移転費用	150	—
店舗閉鎖損失	75	—
その他	—	0
特別損失合計	296	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1	839
法人税、住民税及び事業税	45	30
法人税等調整額	△5	32
法人税等合計	41	62
少数株主損益調整前四半期純利益	—	777
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50	791

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△171	1,635
減価償却費	266	172
のれん償却額	14	—
減損損失	23	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
固定資産除却損	10	22
固定資産売却損益(△は益)	2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	543	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△185	△522
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△22
持分変動損益(△は益)	—	△94
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	86	59
持分法による投資損益(△は益)	13	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149	△98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48	2
売上債権の増減額(△は増加)	436	15
たな卸資産の増減額(△は増加)	117	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	△335	△136
保険積立金の増減額(△は増加)	245	—
未収入金の増減額(△は増加)	275	△25
未払費用の増減額(△は減少)	△51	67
未払消費税等の増減額(△は減少)	△433	78
その他	398	380
小計	1,065	1,600
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△88	△57
法人税等の支払額	△133	△193
法人税等の還付額	348	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,384

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	100	150
有形固定資産の取得による支出	△41	△211
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△72
貸付けによる支出	△530	△345
貸付金の回収による収入	531	—
投資有価証券の売却による収入	68	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	365
子会社株式の取得による支出	△20	—
子会社株式の売却による収入	223	—
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27	△1,230
長期借入金の返済による支出	△1,515	△1,390
少数株主からの払込みによる収入	—	12
その他	△25	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,567	△2,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166	△1,316
現金及び現金同等物の期首残高	4,914	4,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,748	3,551

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派遣 事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,446	5,465	3,196	1,623	26,730	—	26,730
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	41	7	2	87	(87)	—
計	16,483	5,506	3,204	1,624	26,817	(87)	26,730
営業利益又は営業損失(△)	960	△229	144	58	932	(324)	608

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) 短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング

(2) 営業支援事業……営業アウトソーシング

(3) 技術者派遣事業……技術者派遣・請負

(4) 警備・その他事業……警備業、飲食店経営

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者派遣 事業 (百万円)	警備・その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,709	1,392	1,039	555	8,695	—	8,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	15	3	1	54	(54)	—
計	5,745	1,407	1,042	555	8,750	(54)	8,695
営業利益又は営業損失(△)	420	△176	37	24	305	(111)	194

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) 短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング

(2) 営業支援事業……営業アウトソーシング

(3) 技術者派遣事業……技術者派遣・請負

(4) 警備・その他事業……警備業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「技術者派遣事業」「警備事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主に通信商材を取り扱う代理店販売やコールセンター事業、「技術者派遣事業」は、製造業の設計開発や製造工程を中心に技術系人材サービスの提供、「警備事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,761	2,001	3,195	1,688	26,644	—	26,644
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	39	13	1	56	△56	—
計	19,764	2,039	3,208	1,690	26,700	△56	26,644
セグメント利益又は損失 (△)	1,426	△36	108	29	1,527	△318	1,209

(注)1. セグメント利益調整額△318百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△368百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,403	—	1,043	546	7,993	—	7,993
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	5	1	5	△5	—
計	6,403	—	1,048	547	7,998	△5	7,993
セグメント利益又は損失 (△)	427	—	29	△7	449	△121	327

(注)1. セグメント利益調整額△121百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと並びに同社の第三者割当増資により、株式会社フルキャストマーケティングは持分法適用関連会社となりました。また、同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーステムは、連結の範囲から除外されました。これに伴い、営業支援事業の資産は、前連結会計年度末に比べて1,482百万円減少しております。

また、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、技術者派遣事業より撤退いたしました。これに伴い、技術者派遣事業の資産は、前連結会計年度末に比べて2,268百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。